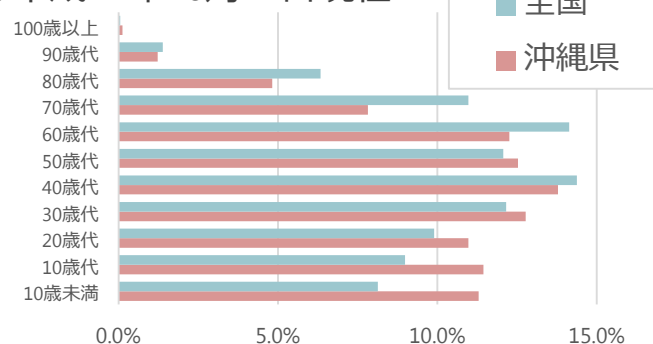


(参考資料)

# 沖縄県の人口構成と県内総生産及び県民所得

## ◆年齢層別人口構成

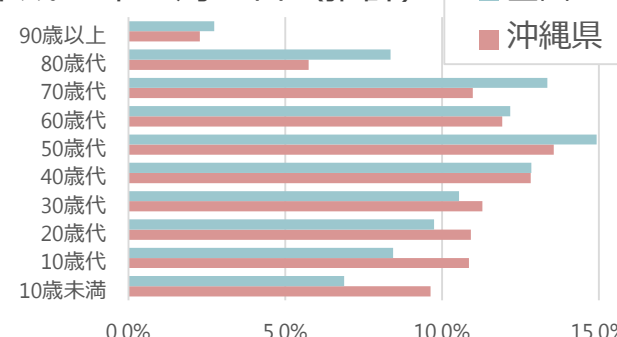
○平成27年10月1日現在



人口	全 国	1億2,711万0,000人
	沖縄県	143万4,100人
平均年齢	全 国	46.4歳
	沖縄県	42.1歳
65歳以上人口比率	全 国	26.7%
	沖縄県	<b>19.7%</b>

※平成27年国勢調査結果から作成

○平成37年10月1日（推計）



人口	全 国	1億2,065万9,000人
	沖縄県	141万4,154人
平均年齢	全 国	-
	沖縄県	-
65歳以上人口比率	全 国	30.3%
	沖縄県	<b>25.0%</b>

※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」における中位推計から作成

## ◆人口と県内総生産（名目）

	人口	県内総生産（名目）
全 国	1億2,711万0,000人	508兆6,456万円
沖縄県	143万4,100人	3兆8,818万円
全国値に占める割合	<b>1.13%</b>	<b>0.76%</b>

※人口：平成27年国勢調査結果から作成  
 県内総生産：内閣府県民経済計算（平成25年度）から作成

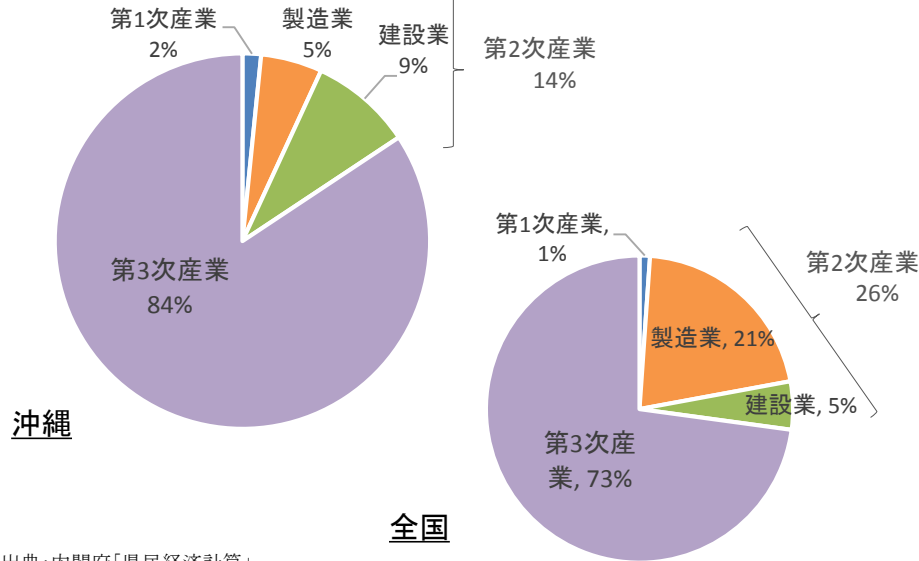
## ◆一人当たり県民所得

	一人当たり県民所得
全県計	3,065千円
沖縄県	2,102千円
沖縄／全国	<b>0.69</b>

※内閣府県民経済計算（平成25年度）から作成

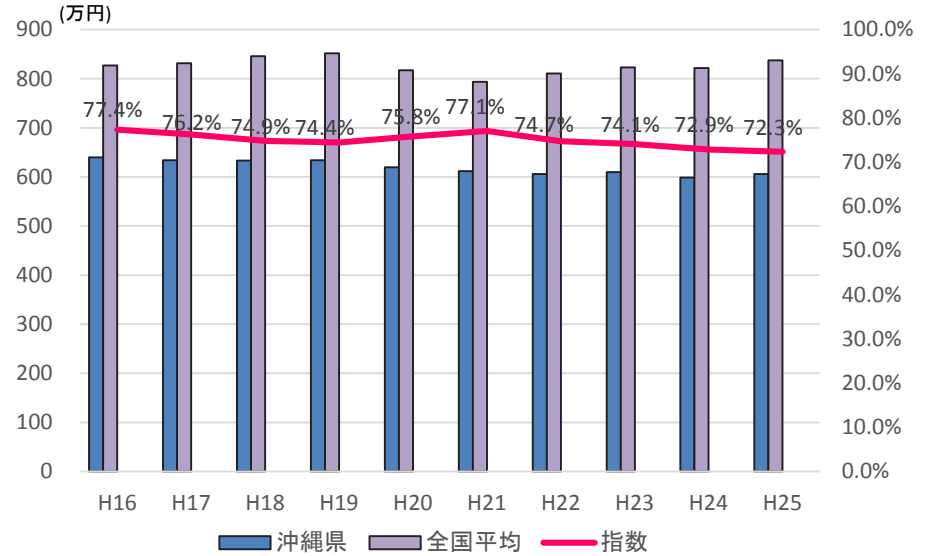
# 産業構造について

(1) 実質県内総生産 (平成25年度)



出典: 内閣府「県民経済計算」

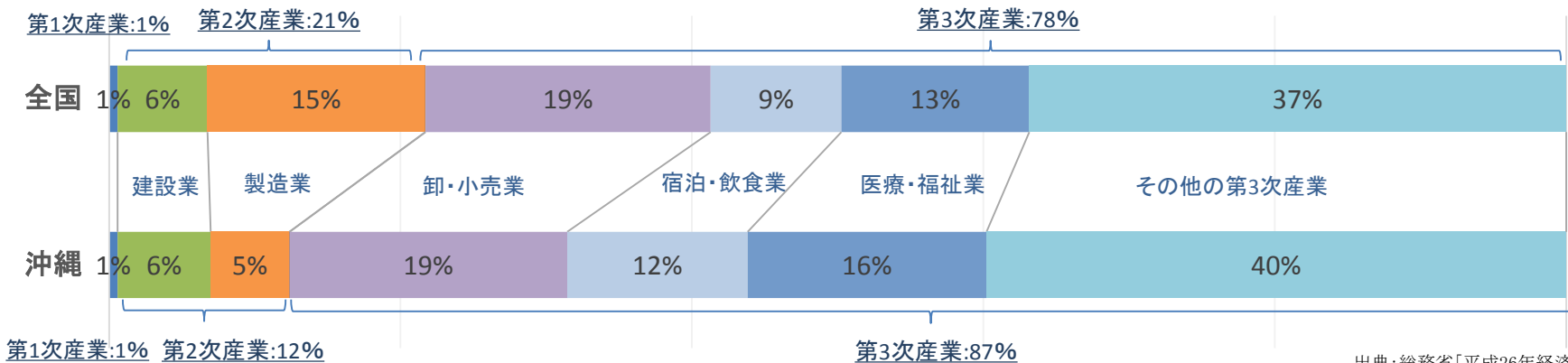
(3) 労働生産性の推移



1) 労働生産性 = 名目県内総生産 ÷ 県内就業者。  
2) 指数は全国平均を100とした沖縄県の水準。

出典: 内閣府「県民経済計算」

(2) 産業別従業員割合 (平成26年)



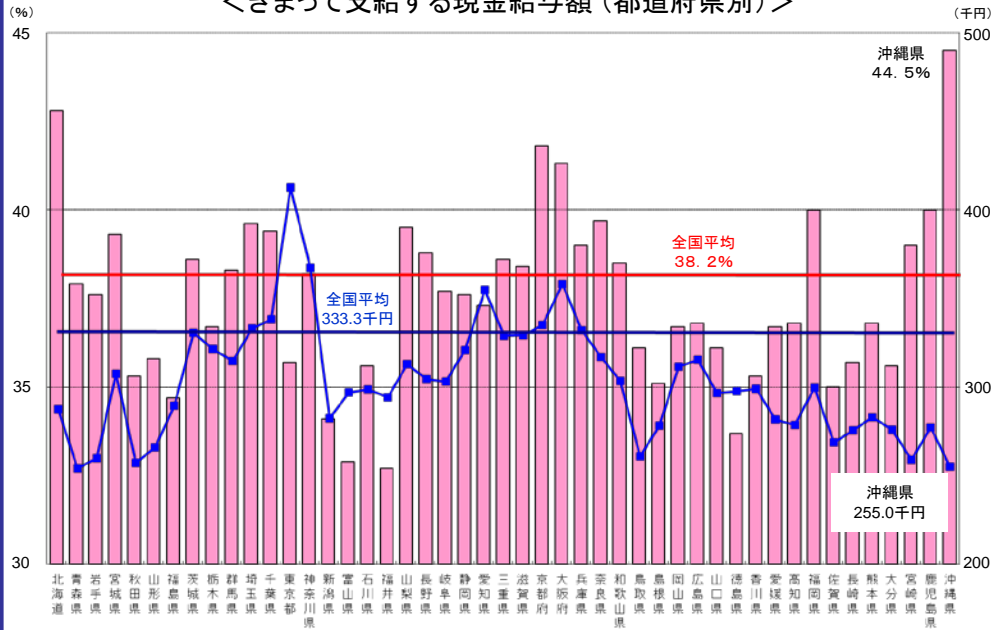
出典: 総務省「平成26年経済センサス基礎調査」

# 雇用及び所得の状況

## 雇用の状況

(出典:総務省「就業構造基本調査結果」)

＜非正規の職員・従業員の割合(都道府県別)＞  
 ＜きまって支給する現金給与額(都道府県別)＞



○沖縄の産業別の非正規職員・従業員の割合(平成24年) ※【 】内は全国の割合  
 製造業36.8%【26.3%】、卸売業・小売業59.2%【50.0%】  
 宿泊業・飲食サービス業71.0%【73.3%】、医療・福祉39.7%【39.1%】

### ＜離職率＞

	平成24年	平成25年	平成26年
全国	14.8%	15.6%	15.5%
沖縄	18.9%(8位)	22.4%(1位)	11.7%(45位)

○沖縄の産業別離職率(平成26年):製造業9.3%【10.6%】、卸売業・小売業13.9%【14.1%】  
 宿泊業・飲食サービス業13.8%【31.4%】、医療・福祉10.8%【15.7%】

### ＜在職年数＞

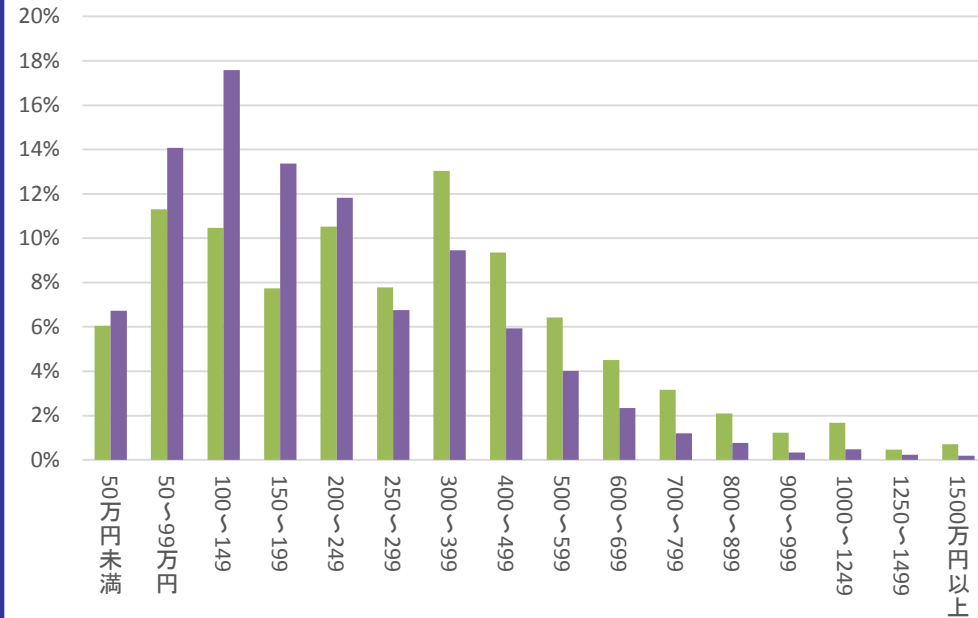
	平成25年	平成26年	平成27年
全国	11.9年	12.1年	12.1年
沖縄	9.7年(47位)	9.6年(47位)	10.0年(47位)

○沖縄の産業別在職年数(平成27年):製造業12.0年【14.5年】、卸売業・小売業10.9年【12.9年】  
 宿泊業・飲食サービス業7.5年【8.6年】、医療・福祉8.7年【8.3年】

## 所得の状況

＜全国及び沖縄県の所得階級別人員の割合＞

— 主な仕事からの1年間の収入 —



※家族従業者については、各区分に含めず、総数にのみ含めている。

■全国 ■沖縄 (出典:平成24年就業構造基本調査(総務省統計局))

### ＜沖縄県の申告所得階級別人員＞

○1,000万円超の所得を申告した人数

9,172人(人口1,000人当り 6.5人(全国28位))

全国的人数 1,232,573人(人口1,000人当り 9.7人)

○3,000万円超の所得を申告した人数

1,201人(人口1,000人当り 0.8人(全国23位))

全国的人数 179,678人(人口1,000人当り 1.4人)

※注・・・所得税の申告を行う必要があるのは、原則以下のとおり

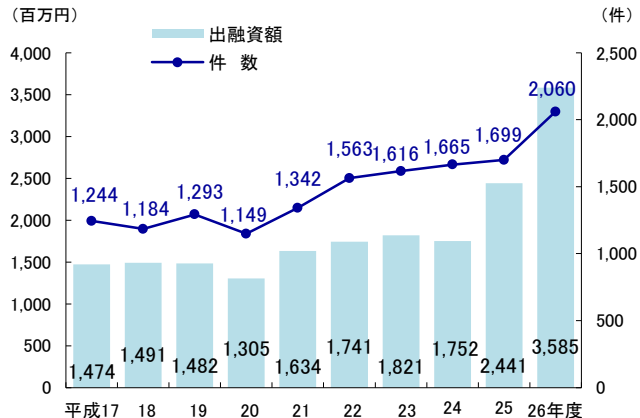
- ・給与の年間収入金額が2,000万円を超える
- ・給与を1か所から受けていて、かつ、その給与の全部が源泉徴収の対象となる場合において、各種の所得金額(給与所得、退職所得を除く。)の合計額が20万円を超える
- ・給与を2か所以上から受けていて、かつ、その給与の全部が源泉徴収の対象となる場合において、年末調整をされなかった給与の収入金額と、各種の所得金額(給与所得、退職所得を除く。)との合計額が20万円を超える 等

(出典:国税庁統計年報(平成27年)より算出)

# 沖縄公庫の人材育成関連の融資

「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績（平成17年度～平成26年度）

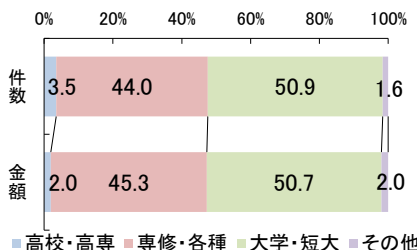
14,815件、187億26百万円



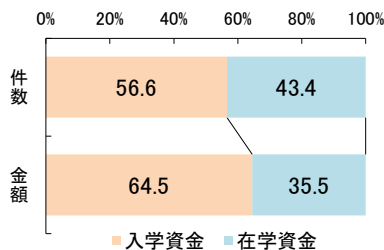
## 【主な出融資制度の実績】

- 「教育資金」の融資実績 14,372件、155億70百万円
- 「沖縄人材育成資金」の融資実績（平成24年度～平成26年度）  
336件、3億27百万円
- 大学、専門学校等の施設整備に対する  
「産業開発資金・基本資金」の融資実績 3件、19億70百万円

## 進学先別構成比 （平成26年度、直・代理貸付）



## 資金用途別構成比 （平成26年度、直・代理貸付）

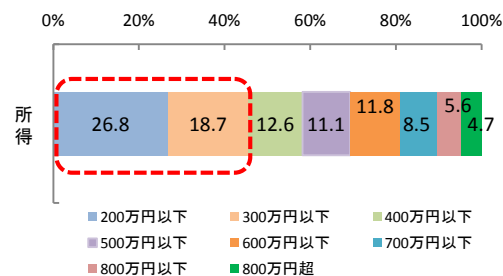


本・支店業務区域別・進学先別融資実績  
（平成26年度、直・代理貸付）

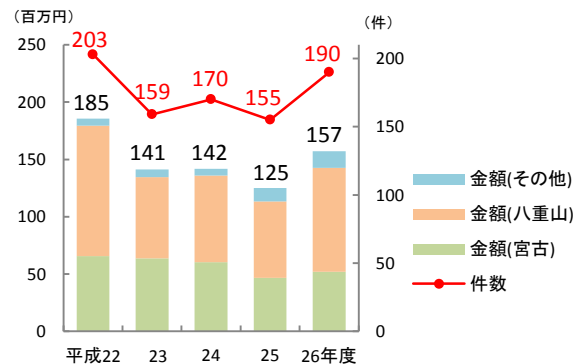
（単位：件、千円）

		（単位：件、千円）				合計
		高校・高専	専修・各種	大学・短大	その他	
件数	宮古	0	58	93	4	155
	八重山	2	101	135	4	242
	その他離島	3	20	16	0	39
	本島	62	718	809	29	1,618
	合計	67	897	1,053	37	2,054
平均融資額	宮古	0	1,458	1,218	810	1,291
	八重山	500	1,442	1,531	1,510	1,478
	その他離島	230	1,401	1,889	0	1,439
	本島	768	1,336	1,287	1,782	1,297
	合計	733	1,351	1,310	1,658	1,313

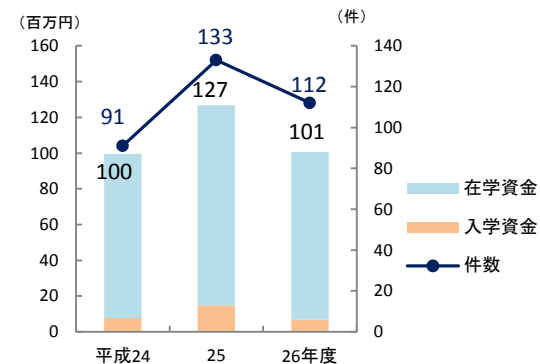
教育資金利用者の世帯年収構成比  
（平成26年度 直接貸付）



## 教育離島利率 特例制度実績 （直接貸付）

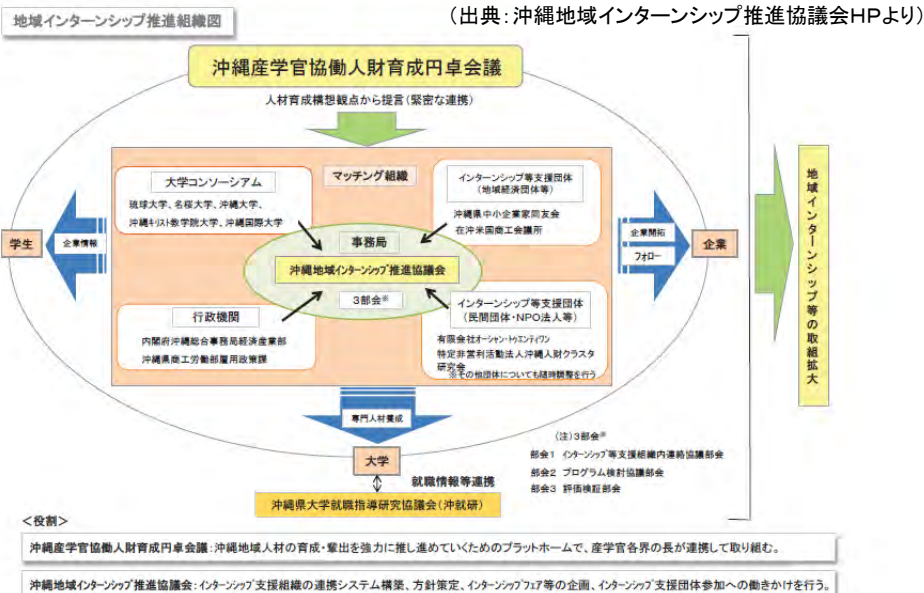


## 沖縄人材育成 資金融資実績 （直接貸付）



# 沖縄における人材育成の取組例

## 沖縄地域インターンシップ推進協議会の取組



○文科省の補助金を活用し、インターンシップを積極的に活用するキャリア教育を行うための「沖縄地域インターンシップ推進協議会」を設置。沖縄の産業と経済を支える企業でのインターンシップなど、「沖縄型」インターンシップを推進。

## 「沖縄からアジアへトビタテ！留学JAPANプロジェクト」

○官民協働海外留学支援制度～トビタテ留学JAPAN日本代表プログラム～の地域人材コースにおいて、「沖縄県の新リーディング産業の育成に貢献できる人材育成」をテーマに、沖縄県内の企業、地方公共団体及び高等教育機関等で構成する沖縄産学官協働人材育成円卓会議が支援し、選考に合格した学生をアジアへ派遣（寄付金を財源とした県内大学生等の海外留学の支援）。平成28年9月に第5期生（8名）を選出。

※沖縄県内の大学、大学院、短期大学、高等専門学校（4年生以上）専修学校（専門課程）に在籍している学生、あるいは沖縄県外の大学等に在籍している学生で、将来沖縄県内の企業へ就職する等、地域社会への貢献意識が強い学生が対象。



(出典: 琉球大学HPより)

## 平成28年度における沖縄県地域職業訓練実施計画

(受講者数)

公共職業訓練・・・1774人 (H27年12月末現在) 在職者訓練・・・737人 (H27年10月末現在)  
 求職者支援訓練・・・509人 (H27年12月末現在) 学卒者訓練・・・255人 (H27年 4月末現在)

○計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう、引き続き、地域の関係者が連携・協力関係を強化するための連絡・協議の場を設ける。

- (1) 公共職業訓練(離職者訓練)
  - ・対象者数:2574人(うち770人は施設内訓練)
  - ・その他の1804人については委託訓練として実施。
  - ・委託訓練としては人材不足が深刻な介護等の分野や、今後成長が見込める情報通信、観光分野において実施。
- (2) 公共職業訓練(在職者訓練)
  - ・対象者数:540人
- (3) 公共職業訓練(学卒者訓練)
  - ・対象者数315人
- (4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等
  - ・対象者数:136人
- (5) 求職者支援訓練の対象者数等
  - ・訓練内容は、成長分野、人材不足分野とされている分野・職種に重点を置く。
  - ・1165人程度に訓練機会を提供することを目標

基礎コース: 訓練認定規模の40%  
 実践コース: 訓練認定規模の60%

(実践コースにおける各分野比率)  
 介護福祉: 25% 医療事務: 5%  
 営業・販売・事務: 25% その他の地域ニーズ: 35%

(出典: 厚生労働省沖縄労働局HPより)

## 琉球大学サテライトキャンパスでの取組

○琉球大学では、島嶼部を含む県内に琉球大学サテライトキャンパスを設置しており、「サテライト教育システム」を活用した双方向(多方向)型の教育、対面式の出前講座、また、シンポジウム・フォーラム・ワークショップ等、多様な学習形態による学びの機会の拡充に努めている。

【琉球大学サテライト・イブニングカレッジ事業】

産業界と県自治体のニーズに対応した実践的・応用的な教育サービスを一般社会人に提供しており、平成27年度からは、公的な証明書を取得することができる履修証明プログラムを導入している。



(出典: 琉球大学HPより)